

2007年3月期 決算説明会

フェロニッケルトップメーカー 大太平洋金属

～07.3期、売上高は初の1,000億円台で過去最高益を更新～

～08.3期は更なる増収増益で03.3期より6期連続の更新を見込む～

2007年5月31日

ホームページURL : <http://www.pacific-metals.co.jp>

お問い合わせ先 : 総務部 (IR担当)

TEL : 03-3201-6681

目 次

I 07. 3期決算実績及び08. 3期決算見通し

◆07. 3期 決算実績	
1. 概要	3
2. ニッケル事業	4
3. 連結経常損益の分析 (06. 3実績対07. 3実績)	5
◆08. 3期 決算見通し	
1. 概要	6
2. ニッケル事業通期見通し	7
3. 連結経常損益の分析 (07. 3実績対08. 3予想(新))	8

II 中期経営計画

◆長期成長のシナリオ	10
◆各期の予想LMEニッケル価格の決定方法について	
1. ニッケル需給について①	11
2. ニッケル需給について②	12
3. ニッケル需給について③	13
◆中期経営計画	
1. 概要	14
2. ニッケル事業	15
3. 主な資金使途	16
4. 投資内容	17
5. 安定した鉱石調達への取組み	18

III 当社株式の大量取得行為に 関する対応策の導入について

◆当社株式の大量取得行為に 関する対応の導入について①	20
◆当社株式の大量取得行為に 関する対応の導入について②	21

IV 当社についてよく受ける質問について

◆主なご質問	23
1. 市況の振れによる収益 ボラティリティを軽減するには	24
2. コストについて	25
3. ニッケル鉱石の調達について	26
4. フェロニッケルの販売について	27

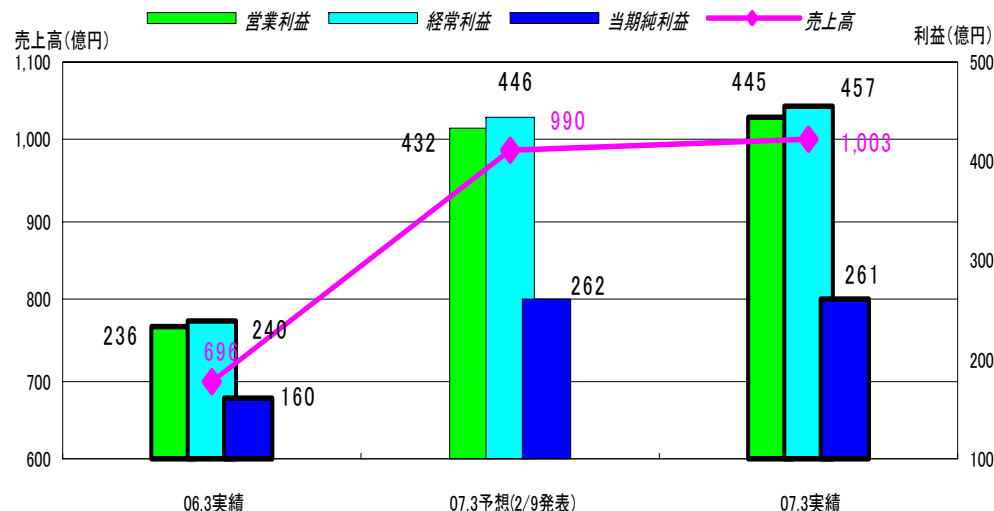


I 07.3期決算実績及び 08.3期決算見通し

◆07.3期 決算実績

1.概要

～営業利益は前期比88.6%大幅増加、過去最高益を更新～



◇ ニッケル事業

06.3期年後半からのステンレス業界の市場在庫調整を終了し、中国を中心とした旺盛な需要により高水準な生産を維持。このような状況の中、フェロニッケルの販売価格は、適用LMEニッケル価格の上昇と適用為替の円安により押し上げられ、営業利益は前期比88.6%の大幅増加。

◇ その他の事業

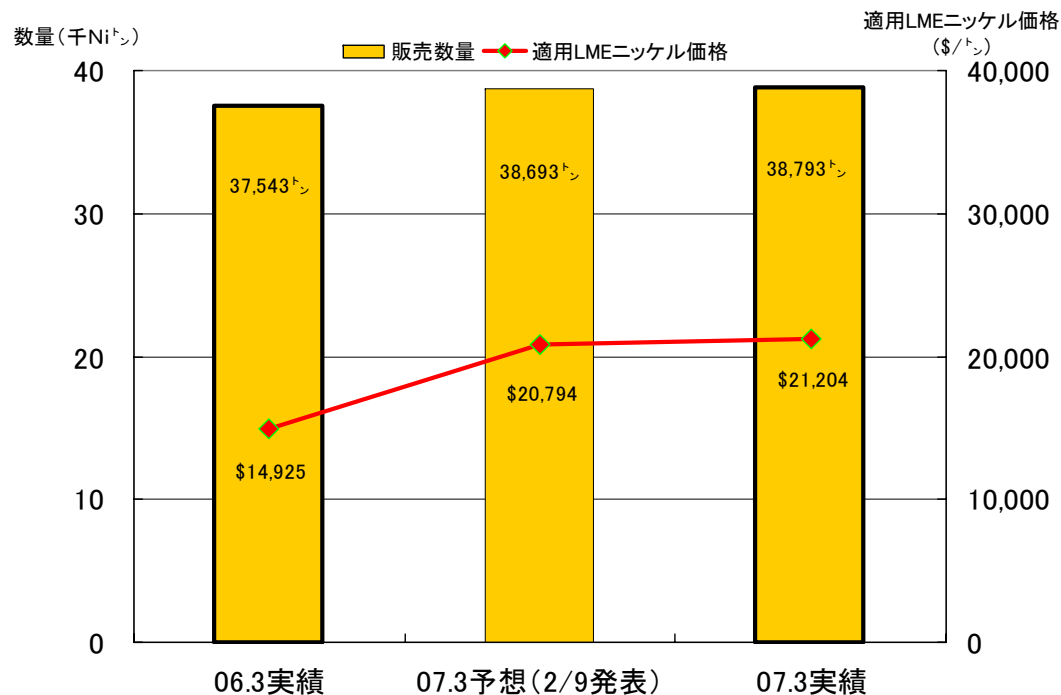
電力卸売り事業等が順調であったものの溶融飛灰リサイクル施設の操業開始間もないため減益となった。

金額単位: 百万円		06.3実績		07.3予想(2/9発表)		07.3実績			対前期比(%)	対2/9発表予想比(%)
		金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	構成比率		
売上高		69,611	—	98,972	—	100,283	—	100.0	44.1	1.3
	ニッケル事業	64,994	—	—	—	98,175	—	97.9	51.1	—
	その他の事業	4,621	—	—	—	2,314	—	2.3	△49.9	—
	連結に伴う調整	△4	—	—	—	△206	—	△0.2	—	—
営業利益		23,568	35.0	43,239	38.3	44,455	44.3	100.0	88.6	2.8
	ニッケル事業	23,539	38.5	—	—	44,510	44.4	100.1	89.1	—
	その他の事業	21	0.5	—	—	△83	△0.1	△0.1	—	—
	連結に伴う調整	8	—	—	—	28	—	0.0	—	—
経常利益		24,028	36.2	44,596	45.1	45,716	45.6	—	90.3	2.5
当期純利益		15,957	24.7	26,249	26.5	26,086	26.0	—	63.5	△0.6
(設備投資額)		3,627	—	11,923	—	9,979	—	—	—	—
(減価償却費)		1,809	—	1,907	—	2,081	—	—	—	—

◆07.3期 決算実績

2.ニッケル事業

～適用LMEニッケル価格の上昇と適用為替の円安が販売価格を押し上げ収益アップへ～



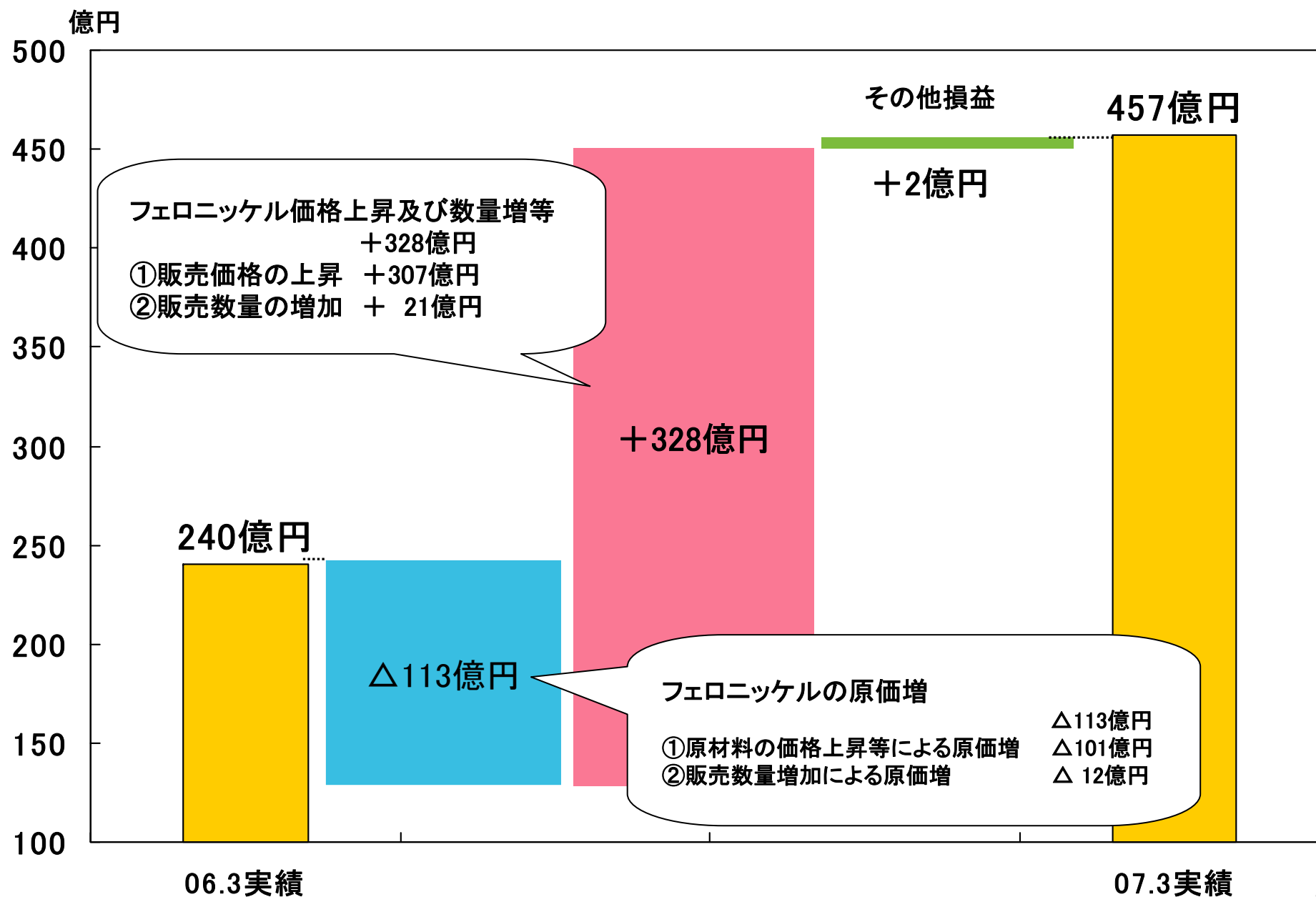
TOPICS

- ① 販売数量
フェロニッケル販売数量は、設備更新の途上により38,793トンで前期に比べほぼ横ばい。
- ② 適用LMEニッケル価格
国際金属価格の高騰の中で、適用LMEニッケル価格は、21,204\$/トンで前期比42.1%上昇し、それに伴い販売価格もアップ。
- ③ 適用為替
116.20 円/\$で前期比4.65円/\$円安となり、販売価格を押し上げる。

	06.3実績	07.3予想 (2/9発表)	07.3実績	対前期比(%)	対2/9発表 予想比(%)
販売数量(Niトン)	37,543	38,693	38,793	3.3	0.3
適用LME(\$/トン)	14,925	20,794	21,204	42.1	2.0
【適用LME(\$/lb)】	【6.77】	【9.43】	【9.62】	—	—
適用為替(円/\$)	111.55	116.20	116.20	—	—

◆07.3期 決算実績

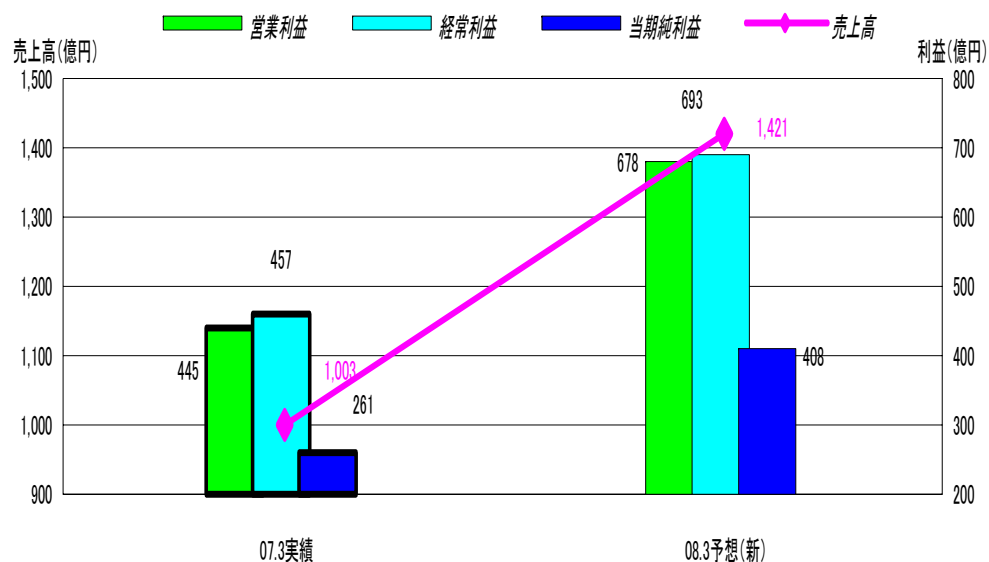
3.連結経常損益の分析〔06.3実績対07.3実績〕



◆08.3期 決算見通し

1.概要

～好調なニッケル事業をベースに過去最高益を見込む～



◇ニッケル事業

引続きステンレス業界からの旺盛な需要により販売数量、販売価格は堅調に推移すると予想され、フェロニッケルの事業は、大幅な増収、増益を見込む。

◇その他の事業

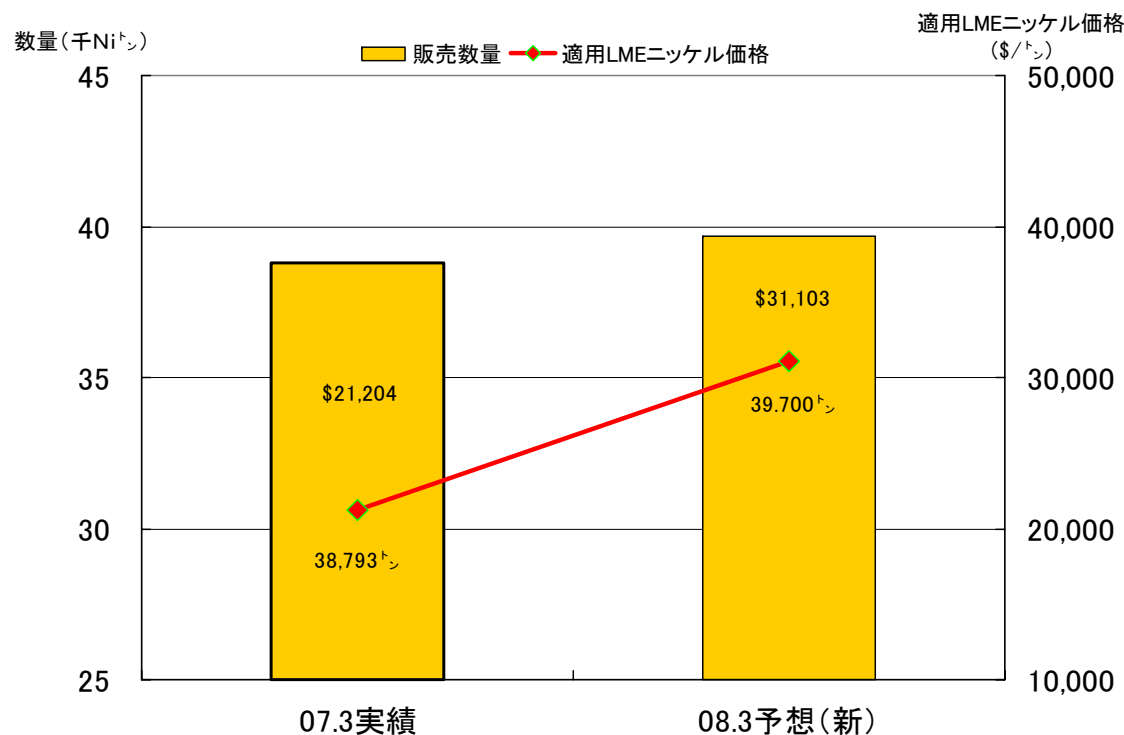
電力卸売事業等は順調に推移、操業間もない廃棄物リサイクル事業は早期黒字化を目指す。

金額単位: 百万円		07.3実績		08.3予想(新)			対前期比 (%)
		金額	利益率	金額	利益率	構成比率	
売上高		100,283	—	142,135	—	100.0	41.7
	ニッケル事業	98,175	—	139,286	—	98.0	41.9
	その他の事業	2,314	—	3,061	—	2.1	32.3
	連結に伴う調整	△206	—	△212	—	△0.1	△3.0
営業利益		44,455	44.3	67,773	47.7	100.0	52.5
	ニッケル事業	44,510	45.3	67,838	48.7	100.1	52.4
	その他の事業	△83	△3.6	△95	△3.1	△0.1	14.8
	連結に伴う調整	28	—	29	—	0.0	6.0
経常利益		45,716	45.6	69,281	48.7	—	51.5
当期純利益		26,086	26.0	40,780	28.7	—	56.3
(設備投資額)		9,979	—	19,576	—	—	—
(減価償却費)		2,081	—	3,057	—	—	—

◆08.3期 決算見通し

2.ニッケル事業通期見通し

～適用LMEニッケル価格の上昇及び販売数量の増加で大幅な増収、増益～



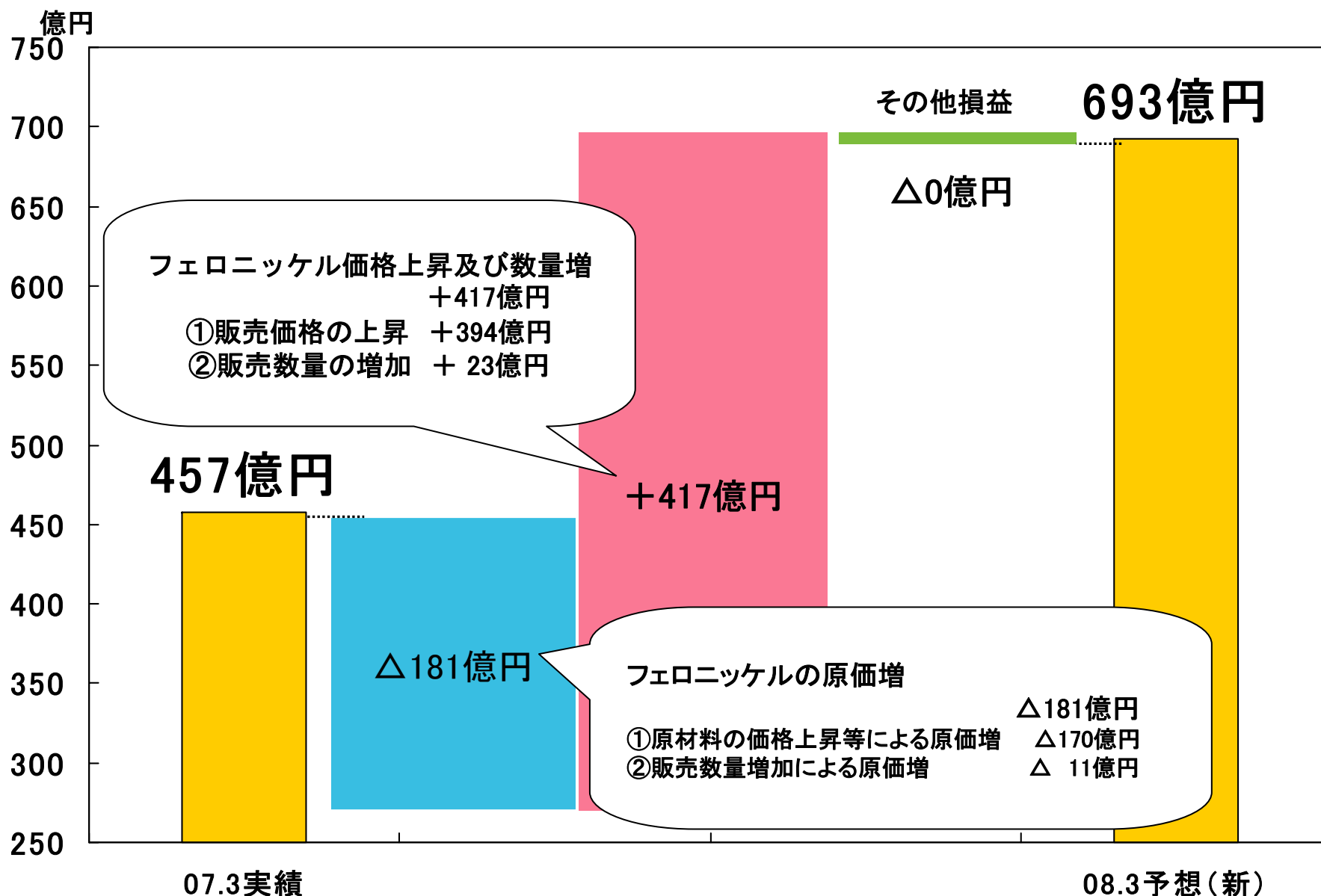
TOPICS

- ①販売数量
設備更新途上により、39,700^tで前期比2.3%程度の増加を見込む。
- ②適用LMEニッケル価格
適用LMEニッケル価格は、31,103\$/^tで前期比46.7%上昇とさらに高値圏で推移する見込み。
- ③適用為替
111.76¥/\$で前期比4.44¥/\$円高に推移する見込み。

	07.3実績			08.3予想(新)			対前期比 (%)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
販売数量(Ni ^t)	19,532	19,261	38,793	18,775	20,925	39,700	2.3
適用LME(\$/ ^t)	17,941	24,670	21,204	35,512	27,183	31,103	46.7
【適用LME(\$/lb)】	【8.14】	【11.03】	【9.62】	【16.11】	【12.33】	【14.11】	—
適用為替(¥/\$)	115.19	117.24	116.20	113.90	109.86	111.76	—

◆08.3期 決算見通し

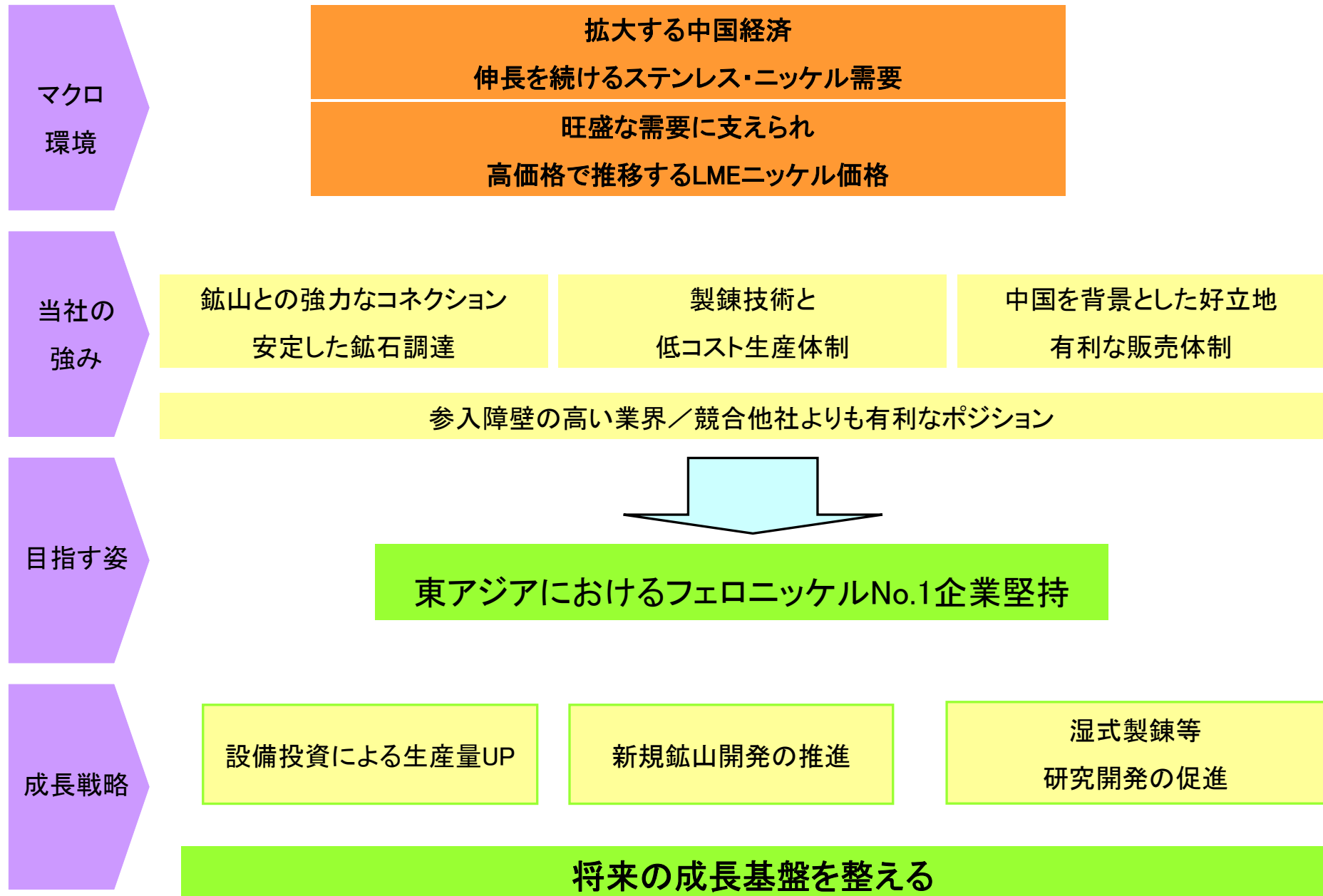
3.連結経常損益の分析〔07.3実績対08.3予想(新)〕





Ⅱ 中期経営計画

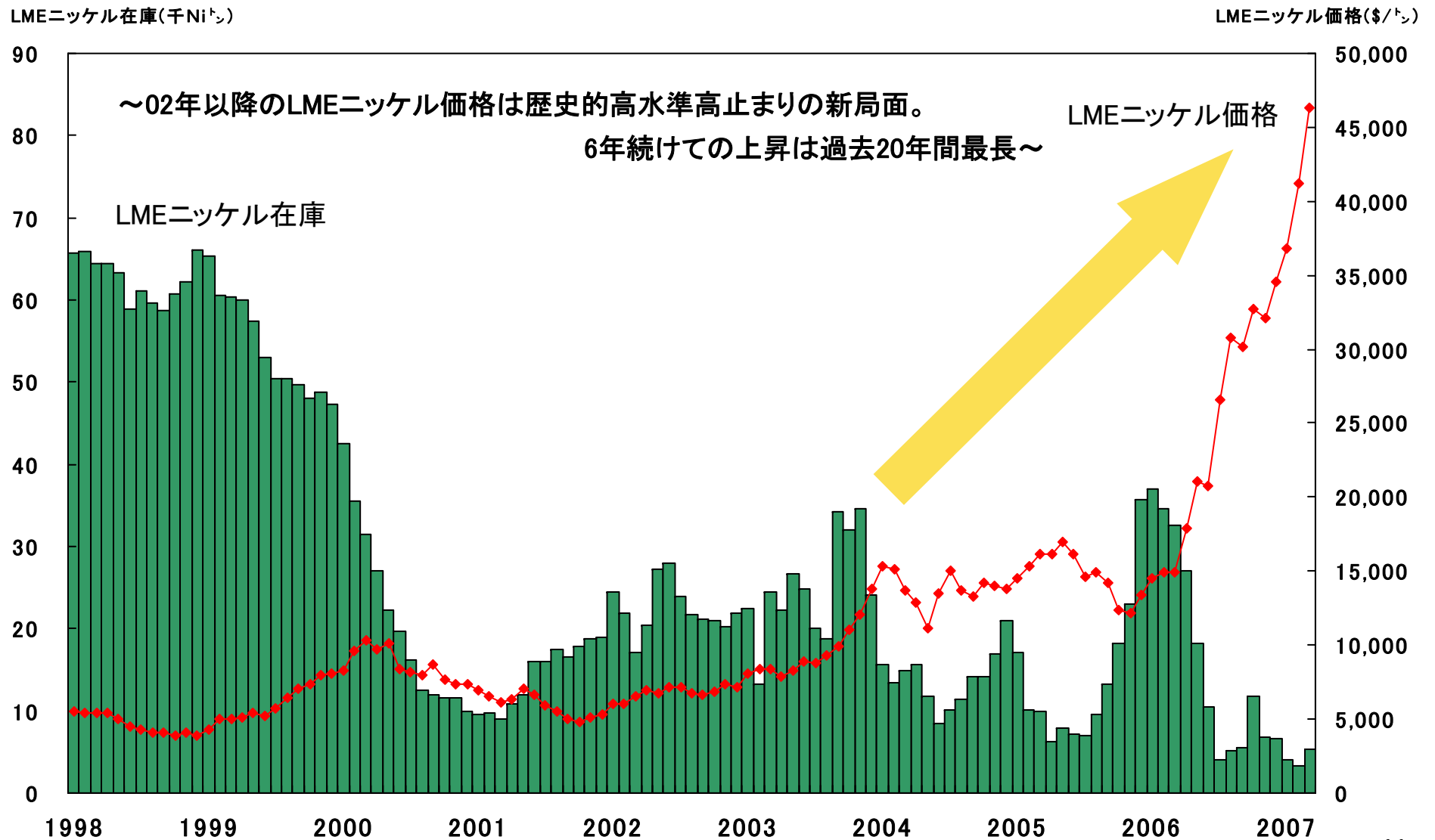
◆長期成長のシナリオ



◆各期の予想LMEニッケル価格の決定方法について

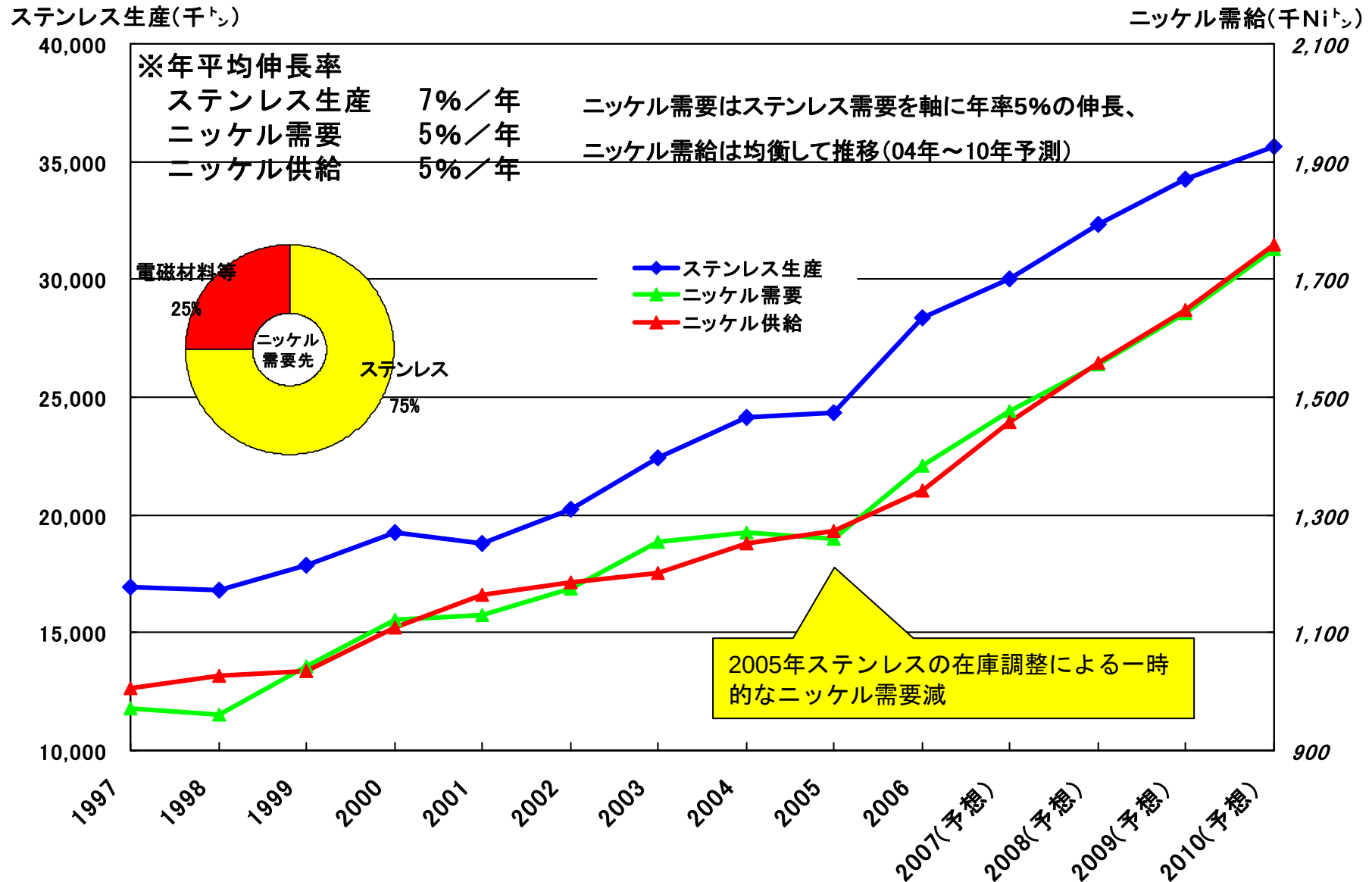
1. ニッケル需給について ①

LMEニッケル価格(CASH)とLMEニッケル在庫数量推移(1998年～2007年)



2. ニッケル需給について ②

世界のステンレス生産とニッケル需給



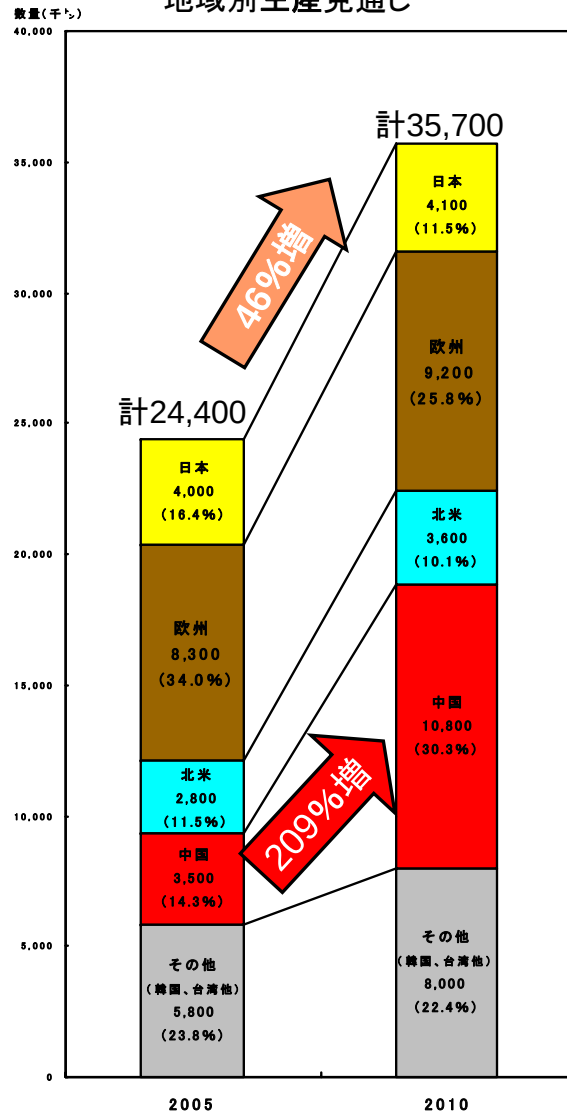
3. ニッケル需給について ③

地域別ステンレス・ニッケル需給見通し

～ステンレス生産もニッケル需要も中国が世界のトップへ～

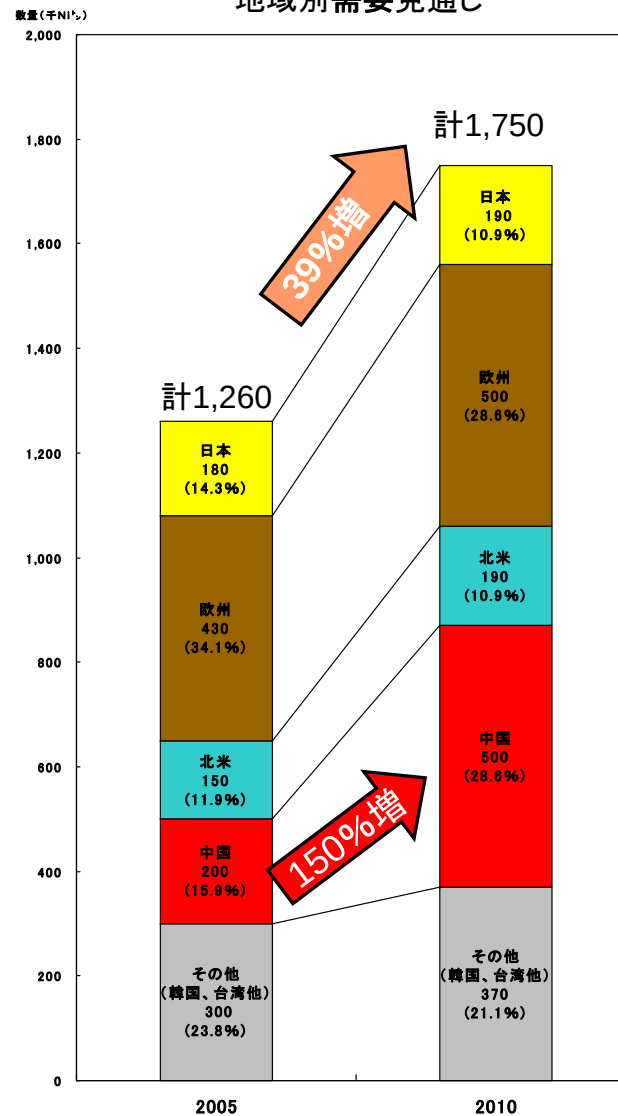
ステンレス

地域別生産見通し

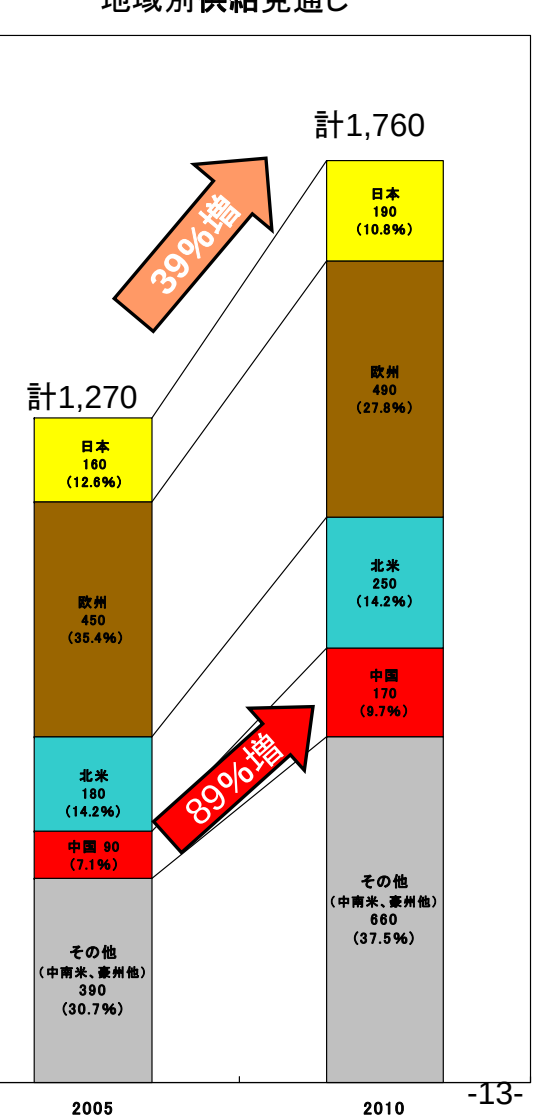


ニッケル

地域別需要見通し



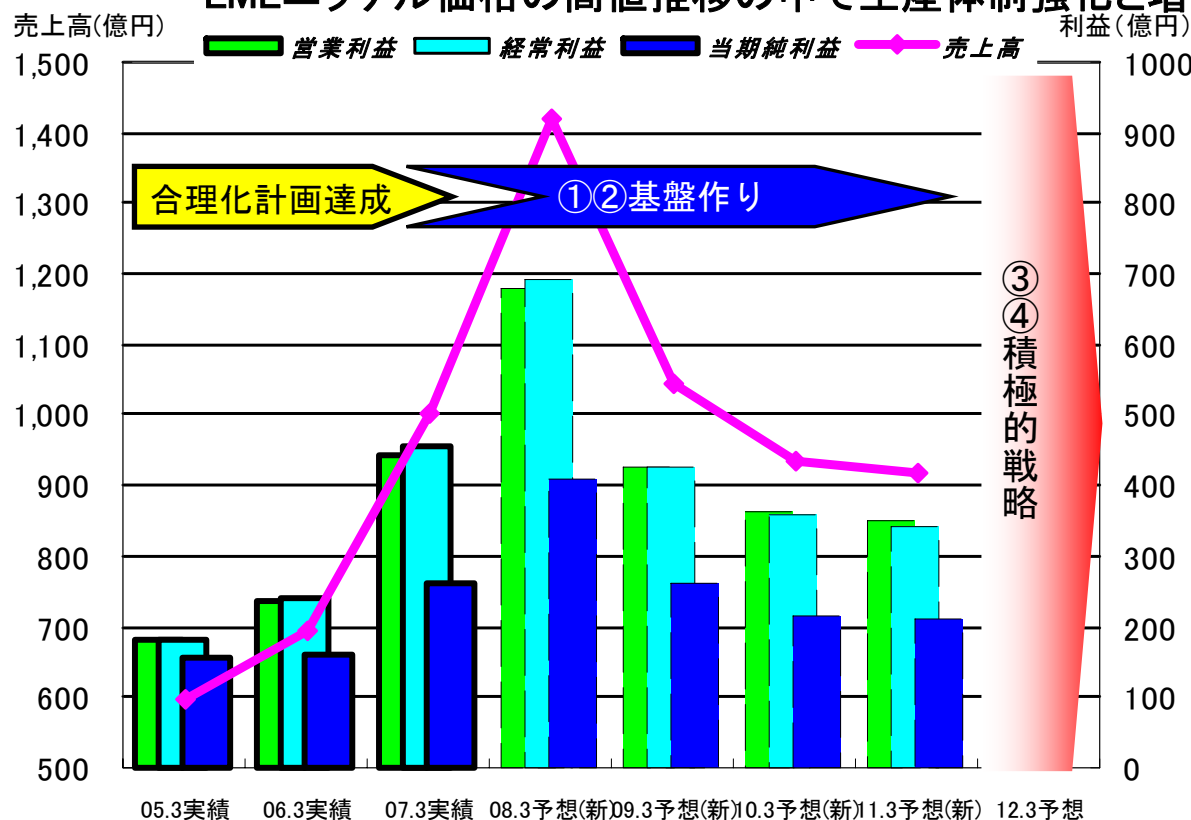
地域別供給見通し



◆ 中期経営計画

1. 概要

～LMEニッケル価格の高値推移の中で生産体制強化と増販により成長基盤を固める。～



TOPICS

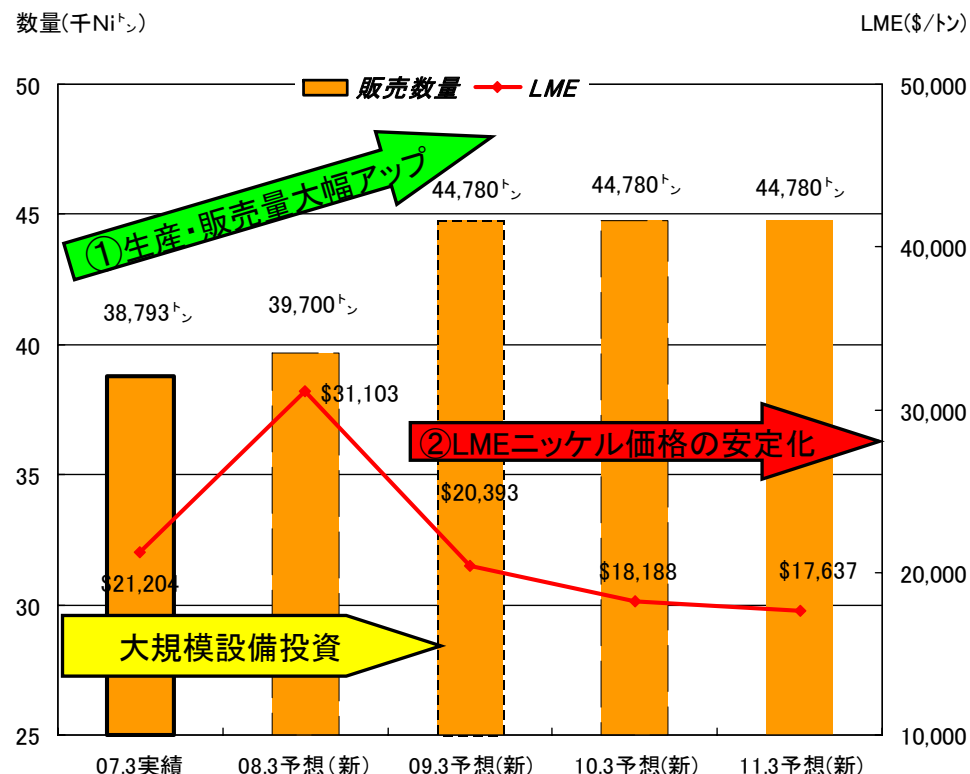
- ① 基盤作りのため、07.3期、08.3期の大規模設備投資により生産、販売量は一時的に減少。
- ② 08.3期適用LMEニッケル価格予想は、現状の市況実勢レベルを勘案し31,103\$/トン(14.11\$/lb)へ上方修正。(見直し前 12,125\$/トン(5.5\$/lb)
09.3期以降は20,393\$/トン(9.25\$/lb)～17,637\$/トン(8.00\$/lb)を予想。
- ③ 東アジアでの好立地をバックに中国を視野に入れた販売戦略をベースに増販を図る。
- ④ 09.3期生産、販売数量共に大幅にアップし、東アジアトップのフェロニッケルメーカーとしての地位を保持。

金額単位:百万円	07.3実績	利益率(%)	08.3予想	利益率(%)	09.3予想	利益率(%)	10.3予想	利益率(%)	11.3予想	利益率(%)
売上高	100,283	—	142,135	—	106,646	—	95,779	—	93,950	—
営業利益	44,455	44.3	67,773	47.7	43,103	40.4	36,700	38.3	35,554	37.8
経常利益	45,716	45.6	69,281	48.7	44,132	41.4	37,077	38.7	35,185	37.5
当期純利益	26,086	26.0	40,780	28.7	27,478	25.8	22,632	23.6	20,692	22.0
(設備投資額)	9,979	—	19,576	—	10,171	—	3,379	—	4,358	—
(減価償却費)	2,081	—	3,057	—	3,706	—	4,413	—	4,978	—

◆ 中期経営計画

2. ニッケル事業

～LMEニッケル価格の高値推移の中で生産体制強化と増販を目指す～



TOPICS

- ① 販売数量
08.3期主要な生産設備更新を終了し、生産能力は約10%アップ。中国を中心とした販売数量拡大を目指す。
- ② 適用LMEニッケル価格
ニッケル需給はタイト感継続、又市況高騰からLMEニッケル価格は高値推移の方向を見込む。
- ③ 適用為替
08.3期は111.76¥/\$、09.3期以降は109.71¥/\$円高に推移すると予想。

	07.3実績	08.3予想(新)	09.3予想(新)	10.3予想(新)	11.3予想(新)
販売数量(Niトン)	38,793	39,700	44,780	44,780	44,780
生産数量(トン)	35,844	38,059	45,458	44,219	44,461
適用LME(\$/トン)	21,204	31,103	20,393	18,188	17,637
【適用LME(\$/lb)】	【9.62】	【14.11】	【9.25】	【8.25】	【8.00】
適用為替(¥/\$)	116.20	111.76	109.71	109.71	109.71

◆中期経営計画

3.主な資金使途

～主に配当と設備投資に配分～

TOPICS

- ①連結配当性向約30%
- ②4ヵ年中の設備投資額は56,503百万円

株主還元方針（08.3期～11.3期）

- 連結配当性向約30%
 - 08.3期配当予想 60円（中間期末30円、期末30円：連結配当性向28.8%）
ご参考）07.3期配当実績 27円（中間期末7円、期末20円：連結配当性向20.2%）
- 自己株式の取得も状況に応じて検討

(単位:百万円)

4ヵ年の資金使途

配当金 33,232

設備投資 56,503
(工事ベース51,680)
(鉱山開発を含む)

有利子負債返済 4,346

内部留保金は

- 資源確保
- 設備投資
- 新技術の開発
- 自己株式の取得

等に有効活用の予定

変化の激しい経営環境に対応

◆ 中期経営計画

4.投資内容

～4ヵ年総額約516億円(工事ベース)の投資を見込む～

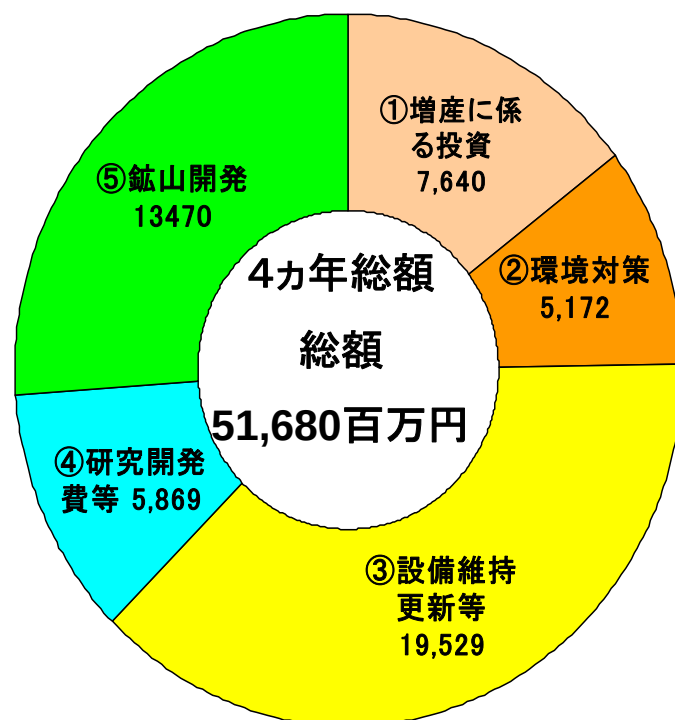
八戸製造所への設備投資

- ①生産設備1系列増産にかかる投資【76億円】
- ②環境対策投資【52億円】
- ③生産体制を維持するための設備更新投資【195億円】

鉱山開発投資(湿式製錬関連を含む)

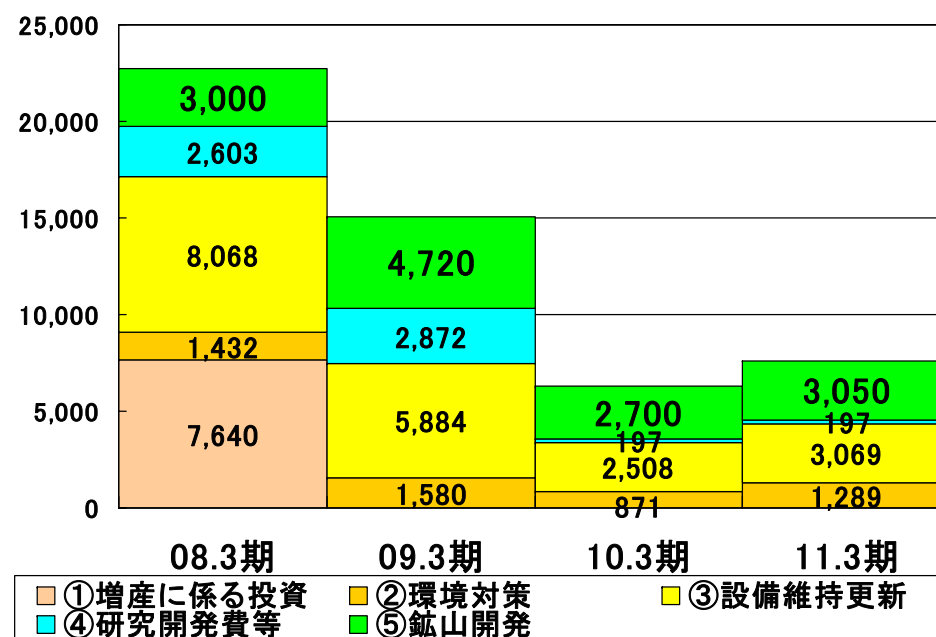
- ④Ni資源の有効利用に関して、湿式製錬の研究に伴うパイロットプラント(八戸製造所)を立ち上げ等【58億円】
- ⑤Ni鉱石の安定的購入に向けた鉱山開発投資(フィリピン等)【135億円】

A. 4ヵ年投資内訳(単位:百万円)



(単位:百万円)

B. 4ヵ年 各期別投資額



◆中期経営計画

5.安定した鉱石調達への取り組み

＜ニッケル鉱石安定調達策＞

ニッケル鉱山開発135億円

- ①長期購入契約締結
- ②鉱山開発の技術協力
- ③鉱山会社への出資



①長期購入契約締結（期間は5年から10年）

＜フィリピン＞

リオ・チバ・ニッケル社

04年 1月～07年12月（4年間）

タガニート社

01年 1月～10年12月（10年間）

＜インドネシア＞

アンタム社

04年 6月～09年 5月（5年間）

＜ニューカレドニア＞

モンタニア社

06年 4月～16年 3月（10年間）

基本的には再契約を目指す。

②鉱山開発の技術協力

＜フィリピン＞

リオ・チバ・ニッケル社とは、既に探鉱・開発対象となる新たな鉱区を決定済み。リオ・チバ・ニッケル社およびタガニート社等と共同で進行中。

＜インドネシア＞

アンタム社が鉱山開発を担当し、2009年以降の契約を履行することになっております。

③鉱山会社への出資

＜フィリピン＞

リオ・チバ・ニッケル社 36%

タガニート社 33.5%

＜インドネシア＞

アンタム社 若干の出資

（インドネシア政府65%、その他一般35%）

＜湿式製錬への取り組み＞

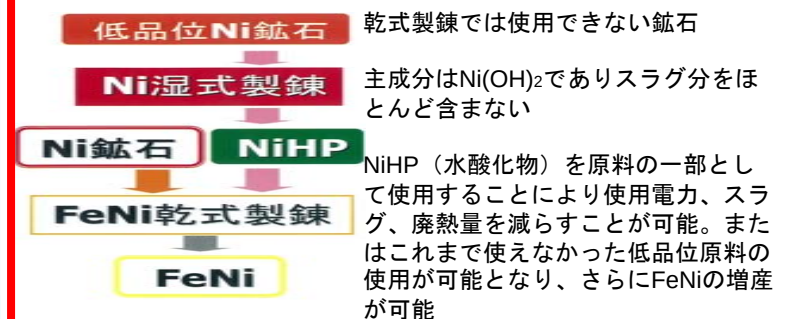
八戸製造所にパイロットプラント建設等58億円

低品位鉱石の活用プロジェクトの推進

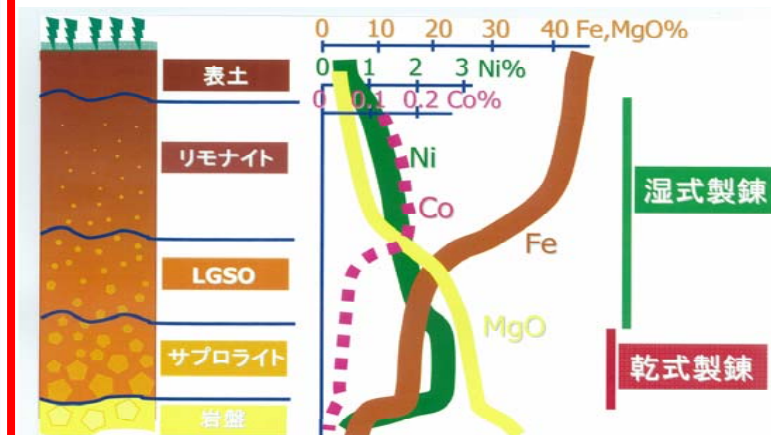
湿式製錬は化学処理によるニッケルの濃縮・抽出方法。

- 現地山元で湿式製錬し、品位を上げた中間産品を八戸で乾式製錬することにより低品位鉱石を活用する。

位置付け



酸化ニッケル鉱石と製錬法





Ⅲ 当社株式の大量取得行為に 関する対応策の導入について

◆当社株式の大量取得行為に関する対応策の導入について①

フェロニッケル製錬技術の維持・改善及び中期経営計画の実現による
企業価値・株主共同の利益の向上を目指す

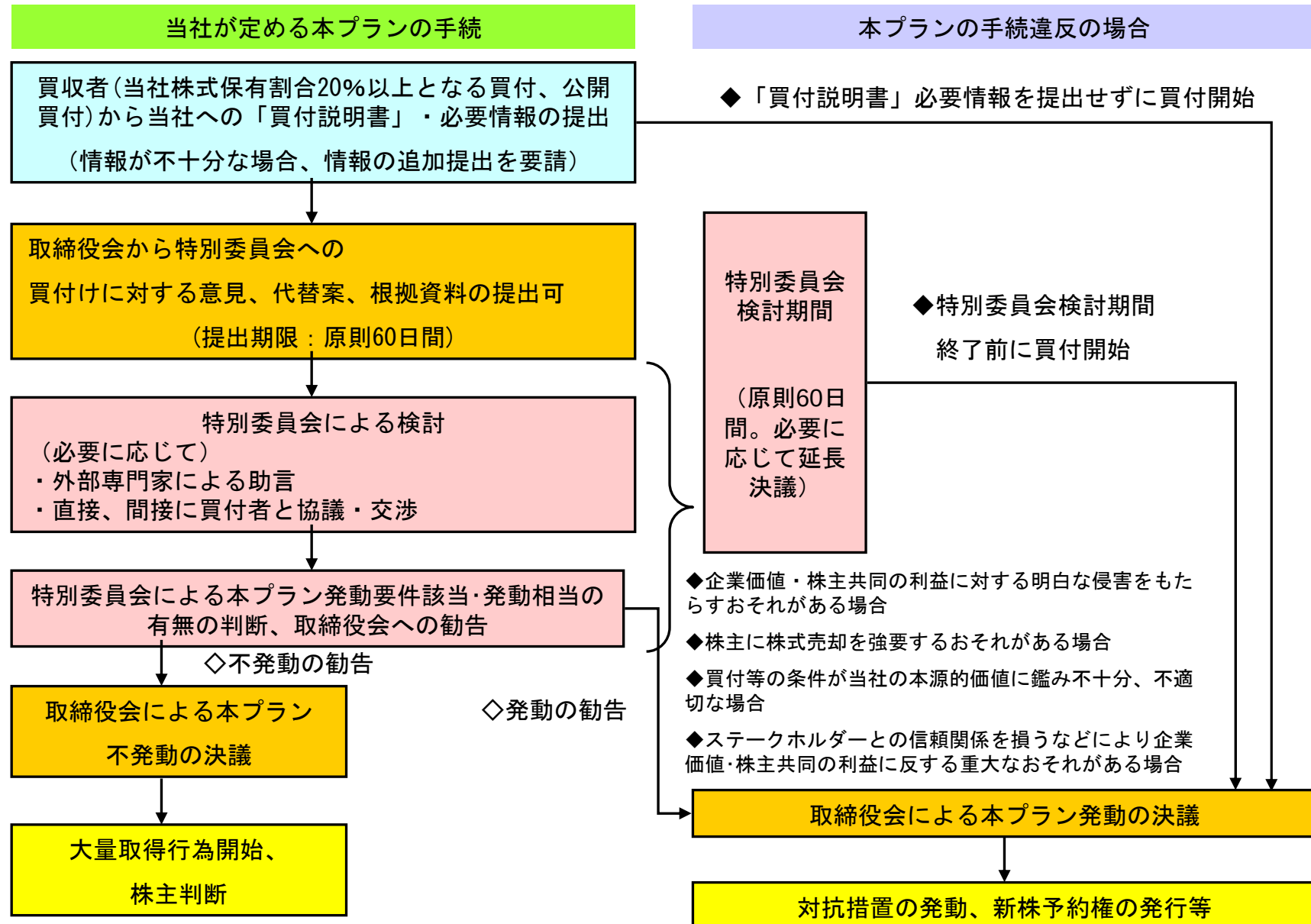


「企業価値・株主共同の利益」の侵害に対応する買収防衛策を導入
大量取得行為を防止するか否かを株主の皆様が判断するために
当社取締役会が必要な情報や時間等を確保

株主総会決議に基づいて導入され、更新にも株主の皆様のご承認が必要
有効期限は、3年間(21.3期の総会終結の時まで)
独立性の高い社外取締役等により特別委員会を構成

◆当社株式の大量取得行為に関する対応策の導入について②

大量取得行為に関する対応策の概要





IV 当社についてよく受ける ご質問について

◆ 主なご質問

1. 市況の振れによる収益のボラティリティを軽減するには

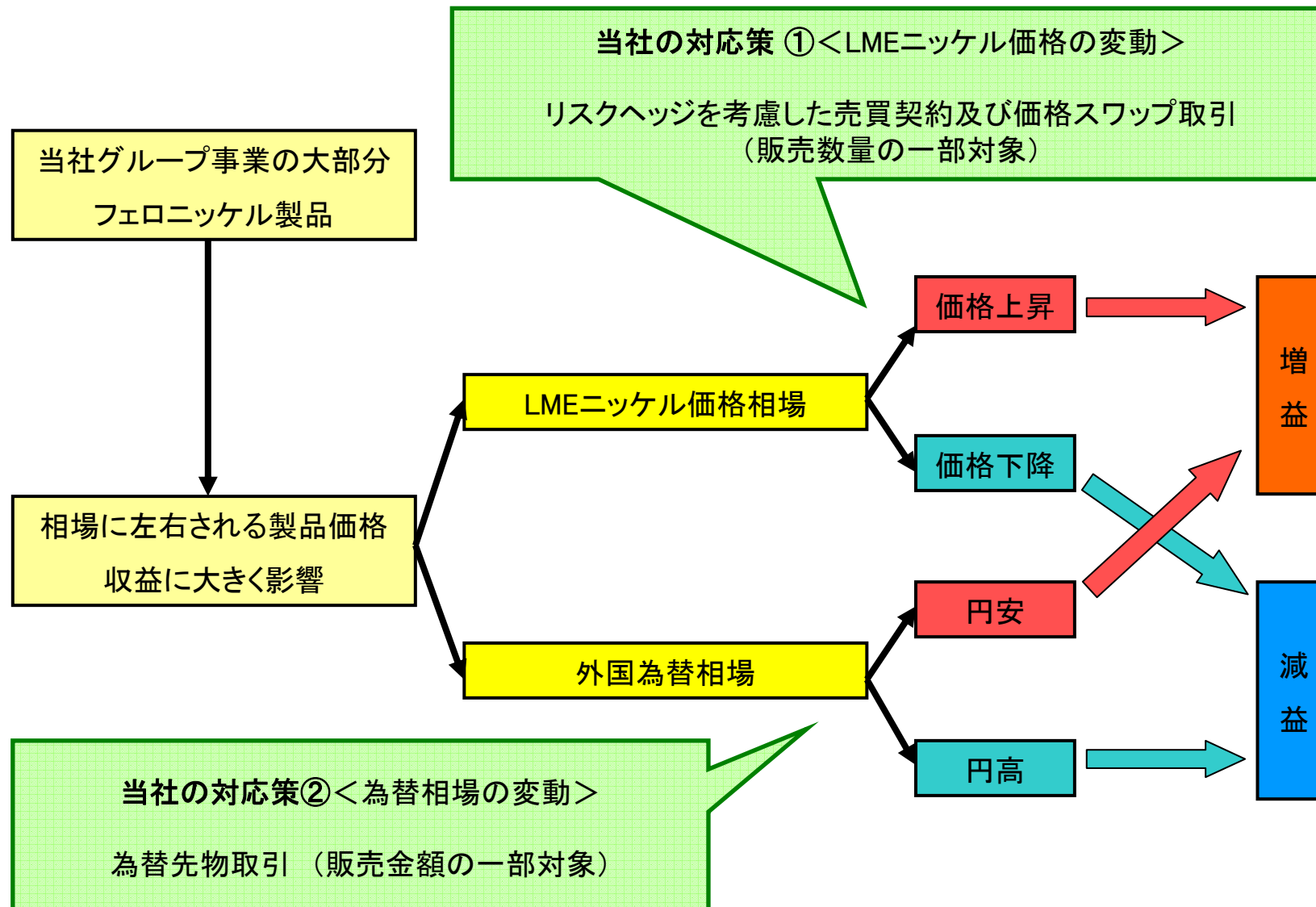
2. コストについて

3. ニッケル鉱石の調達について

4. フェロニッケルの販売について

1. 市況の振れによる収益のボラティリティを軽減するには

～収益に影響する一連の流れ～



2. コストについて

＜コストに影響する原材料＞

① ニッケル鉱石



② エネルギー

(電力、重油)



③ フレート

(酸化ニッケル鉱石、石炭の輸送)



④ 石 炭



＜コスト削減努力について＞

①ニッケル鉱石 : 全量港より専用コンベアで場内に搬入し物流コストの低減と環境改善に貢献

②エネルギー : 合計8万KWの自家発電設備保有による低コスト電力体制
 安価な夜間電力に対し、高価な昼間電力コスト低減のため自家発電設備を使用
 また、発電技術・ノウハウを活かし、1997年に大平洋エネルギーセンターを設立、
 東北電力に電力を供給
 電気炉の排熱を利用し、乾燥工程での熱源として、重油使用量を大幅に低減
 1979年7月利用開始、重油使用量は45%減

③フレート : 船形の大型化によるコストダウン、専用船による効率的な輸送オペレーション

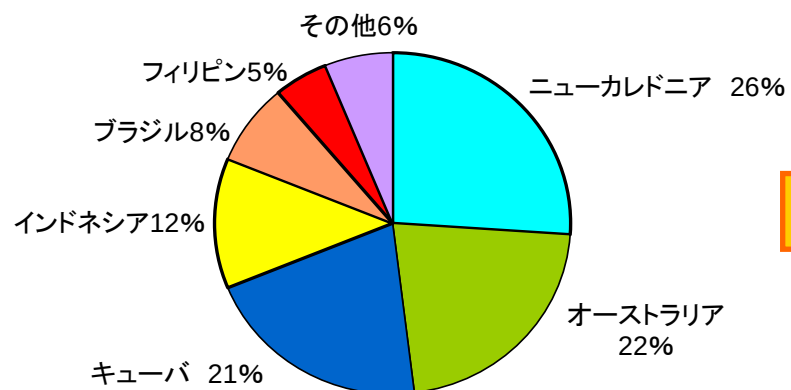
④石 炭 : 地理的にも近く比較的安価な中国産石炭をメインにシフト、微粉炭操業による
 重油使用量の低減

3. ニッケル鉱石の調達について

～日本から近距離のフィリピン、インドネシアのニッケル鉱山に強力なコネクション～

世界の酸化ニッケル鉱石埋蔵量の内訳

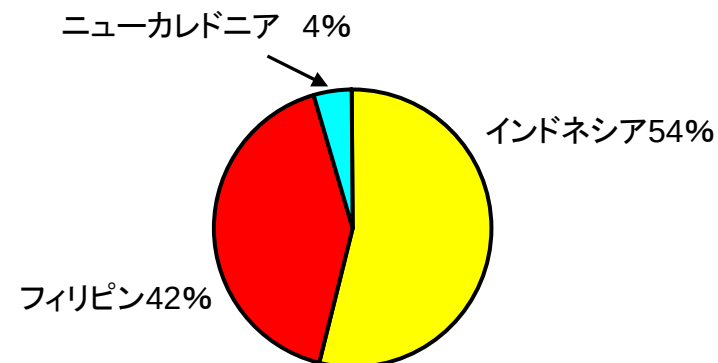
1.1億Ni⁺ (純分表示)



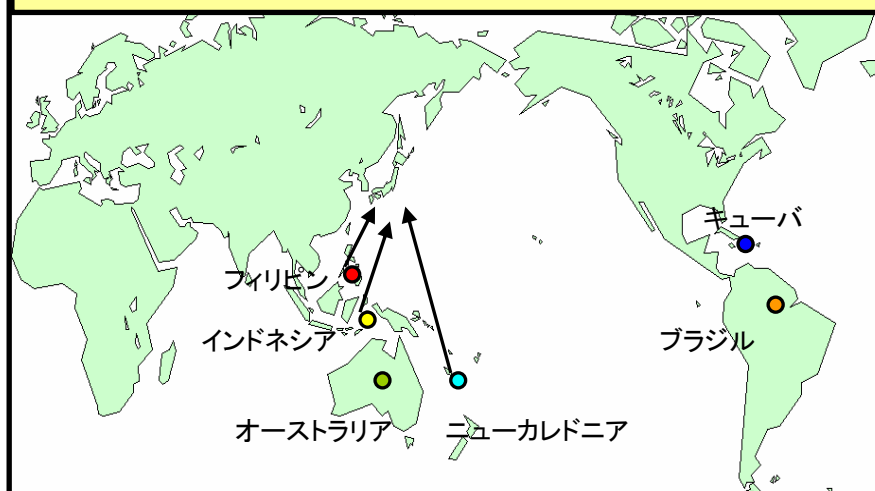
輸入

当社の酸化ニッケル鉱石購入量の内訳

2006年 3万6千Ni⁺/年 (純分表示)



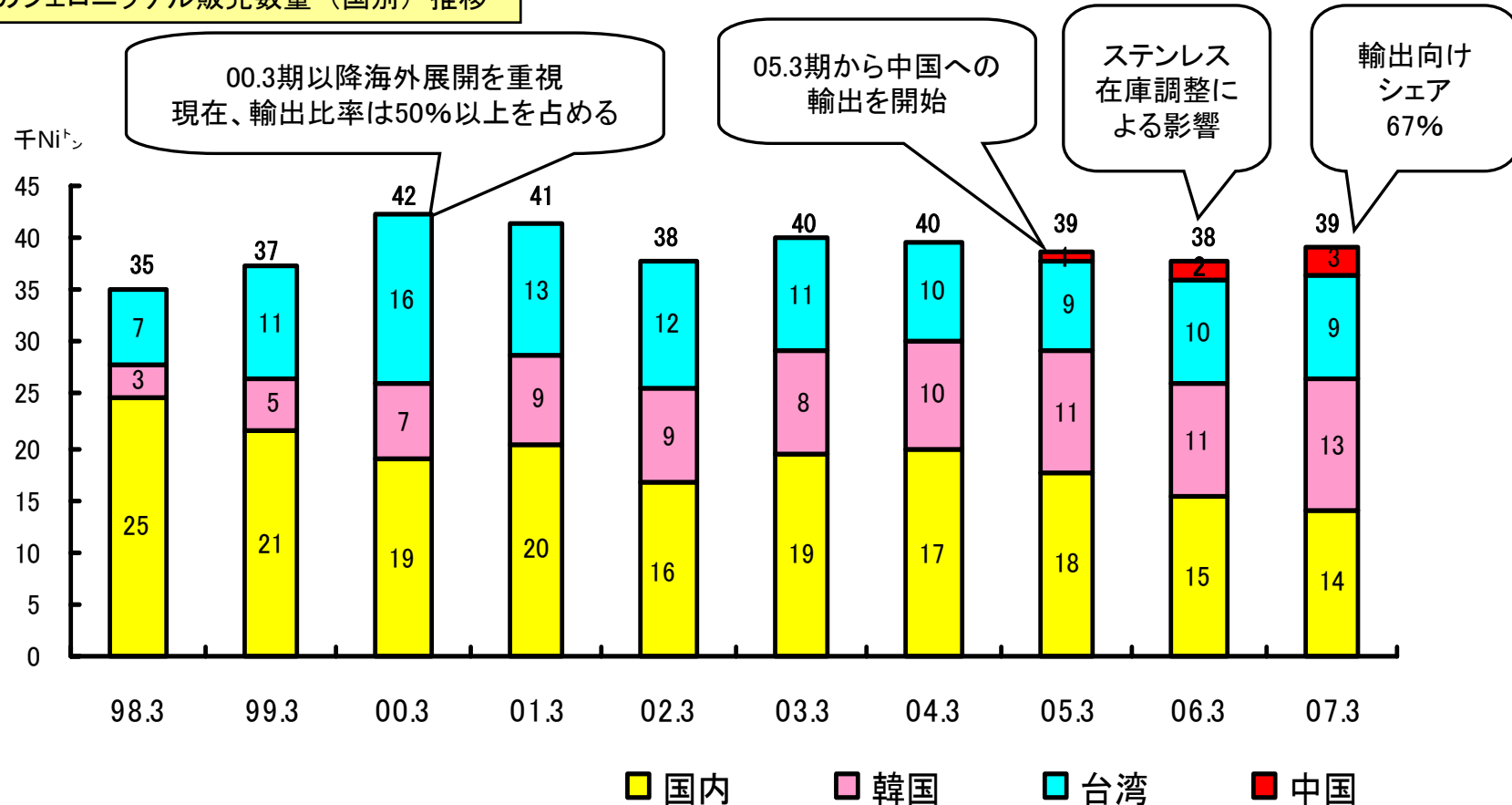
当社の購入先とその他酸化ニッケル鉱山



4. フェロニッケルの販売について

～東アジアトップのフェロニッケルメーカーとしての好立地を活かした販売戦略～

当社のフェロニッケル販売数量（国別）推移



フェロニッケル販売価格の基準

◇国内 【LMEニッケル価格(前3ヵ月平均)】 × 【外国為替相場(円/\$(前3ヵ月平均)】

◇輸出 【LMEニッケル価格(前月平均)】 × 【外国為替相場(円/\$(スポット)】

本資料は、証券取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手された情報に基づくものであり、今後、発生する状況の変化により実際と異なる結果となることがあります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。